

機関番号：33704

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20530185

研究課題名(和文) 全国と岐阜県における高齢者の人口移動決定因とその変化に関する
基礎研究研究課題名(英文) Basic Study on the Changes of Determinants of Elderly Migration
in Japan and Gifu Prefecture

研究代表者

伊藤 薫 (ITO KAORU)

岐阜聖徳学園大学・経済情報学部・教授

研究者番号：10308679

研究成果の概要(和文)：1960年から2000年に前期高齢者は大都市圏集中型から地方分散型に変化し、後期高齢者は一貫して大都市圏集中型であった。高齢者の移動率の反騰現象は、病院、老人ホームなどへの入所者の増加が主因である。長距離移動の決定因は、前期高齢者は多彩な要因の変化がみられるが、後期高齢者は子供との同居・近居要因が一貫して続いている。飛騨地域の高齢者は中心地あるいはその周辺に移動し、県内にも他県にも流出超過である。飛騨の高齢者の移動希望者は「ここにいたい止むを得ずに動く」ということである。

研究成果の概要(英文)：Migration of young old has changed from concentration toward major metropolitan areas to that toward rural areas from 1960 to 2000. On the other hand, migration of old old continues to concentrate to major metropolitan areas. Determinants of young old changed variously, and for old old the same determinant of migration for forty years was living together with/near children's household. Elderly people in Hida region of Gifu prefecture moved to the central district of Hida region.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	700,000	210,000	910,000
2009年度	600,000	180,000	780,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	1,900,000	570,000	2,470,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済統計学

キーワード：高齢者、移動理由・決定因、全国と岐阜県

1. 研究開始当初の背景

(1) 日本の高齢者の人口移動が、次第に注目を集めている。その背景には、次のものがある。①高齢化の進展：日本の高齢化の水準は世界的に見て非常に高いが、まだ今後一層進行すると見込まれている。2050年には65歳以上と75歳以上人口の割合は、それぞれ39.6%、24.9%に達すると予測されている。②高齢になるほど移動率が上昇：1980年頃

から65-69歳を底に、年齢が高まるほど移動率が高い現象が確認され、この傾向は近年一層顕著になっている。③団塊世代の大量退職：3大都市圏に今日住する割合が高い団塊世代が2007年から退職時期に入り、その退職後の居住地が地方分散するか否か、注目を集めている。

(2) こうした、社会的な関心の高まりに伴い、高齢人口移動について様々な研究がなされ

てきた。大都市圏居住高齢者を調べた調査報告として、既に大都市高齢者の移動実態と理由に関する研究委員会(1994)がある。人口学の先行研究としては、大友篤(1981、1992)などの一連の研究が国際的にも著名である。地理学の先行研究として、田原裕子(2002、2007)があるが、内外の地理学の先行研究を紹介し、分析を行った優れた研究である。経済学の観点からは、Graves(1979)がアメリカにおいては75歳以上(後期高齢者)が子供の居住地に移動すること、及び年金収入に対する物価の作用を論じている。日本の高齢者移動に関しては、筆者の国勢調査結果の年齢別分析(伊藤薫(2004)に収録されている)の他に、筆者の日本人口学会での報告(伊藤薫(2005))があり、伊藤薫(2006)に収録されている。団塊世代の移動を数量的に展望した先行研究として、伊藤薫(2006)がある。伊藤薫(2005)では、修正重力モデルを使用して、前期高齢者では1990年国勢調査結果では気候モデルが、2000年国勢調査結果では所得モデル(物価モデル)、後期高齢者では子供モデルが検討されているが、複数の説明変数の説明力の比較のための統計的検定がなされておらず、なお不十分であった。(3)以上の研究蓄積と、2006年度の岐阜県人口・少子化問題研究会(副会長として参加)の議論を通じ、人口減少地域における高齢者の人口移動の実態把握とその要因の分析の重要性を痛感した。

2. 研究の目的

本研究は、前期高齢者(本研究では60-74歳)と後期高齢者(75歳以上)の移動行動について、全国的な長距離移動の計量経済的分析及び岐阜県の市町村別の長期的データ整理と人口減少地域である飛騨地域への取材によって、高齢者の移動量、移動の決定因、移動理由、移動しない理由を確認し、今後の急速な高齢化や地域の人口減少に対する基礎資料を提供することを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 本研究は、筆者の従来の研究を発展させるものである。その内容の要点は、以下のとおり。

(2) 研究課題Ⅰ. 高齢者の国内長距離移動の決定因とその変化の計量経済分析

研究課題Ⅰ. 高齢者の国内長距離移動の決定因とその変化の計量経済分析

研究課題Ⅰ-1: 全国10地域間の長距離移動行動の時期的変化を、前期高齢者と後期高齢者の移動数が公表されている1980年、1990年、2000年の国勢調査の男女・年齢5歳階級別の10地域間移動データを対象に把握する。

研究課題Ⅰ-2: その上で、実質所得モデル(消費者物価の地域差)、自然環境アメニ

ティモデル(気候モデル)、介護施設モデル(介護施設の存在)、子供モデル(子供世代人口の存在)により、どのモデルが説明力を有するかに関して、計量経済学的検定により検討する。1970年から2000年にかけて10年ごとに実施された国勢調査の人口移動調査は、日本経済の節目に当たっており、決定因の時期的比較をすることができる。並行して、全国的移動理由調査(国土庁、国立社会保障・人口問題研究所)の年齢別移動理由の整理を行う。決定因の人口移動に対する作用の数量的な評価ができれば、人々の移動行動の将来予測へ応用が可能になる。

(3) 研究課題Ⅱ. 岐阜県の高齢移動者の実態把握

研究課題Ⅰの分析結果を、地方の視点からみるために、岐阜県を例に取り上げ高齢者の移動の実態とその変化を把握する。

研究課題Ⅱ-1: 1981年から2006年の岐阜県5圏域の高齢者の移動理由を再集計し、整理・分析する。

研究課題Ⅱ-2: 2000年から2006年の岐阜県人口動態統計調査の個票から、県内市町村別の高齢者について詳細な再集計を実施し、年齢別・男女別に移動先別の移動理由を集計・分析する。

研究課題Ⅱ-3: 人口減少地域の例として、限界集落が多数存在する飛騨地域を取り上げ、市町村役場や限界集落居住者への取材により、その実態と高齢者が移動しない理由、移動する理由を調査する。以上により把握したい内容は、研究課題Ⅰと研究課題Ⅱ-1、研究課題Ⅱ-2を参考の上で、「飛騨地域の高齢者は、どの程度移動するのか。移動した人の目的地は、飛騨中心地の高山市か、県庁所在市の岐阜市か、あるいは大都市圏中心部の愛知県か、それとも東京圏、大阪圏か。移動の理由は何か。移動しない理由は何か。前期高齢者と後期高齢者の年齢別で差異があるか。男女別で差異があるか。」である。「移動しない理由」の調査の重要性は、Lichter and De Jong(1990)が指摘しているが、若者を含めほとんどの人は容易に移動しないのであり、高齢者ではその実態と理由の探求がとりわけ重要と考える。

4. 研究成果

得られた多数の研究成果のうち、主なものについて記述する。

(1) 前期高齢者である65-74歳は、1960年から2000年に大都市圏集中型から地方分散型へ変化した。75歳以上の後期高齢者は、5回の国勢調査を通じて後期高齢者は大都市圏集中型を示してきたといえよう。

以上の実態把握は、本研究で初めて明らかになった事実と思われる。

(2) 高齢者の移動率が高年齢になるほど高く

なる反騰現象は「一般世帯」の「低下現象」と「施設等の世帯」の「上昇現象」が合成された結果として生じていることが判明した。高齢者の生活にとって、病院への入院、老人ホームなどへの入所が重要となっている。施設等世帯の移動率上昇は県内移動で活発であり、一般世帯の高齢者が施設等世帯へ近距離の移動していることが分かる。

(3) 高齢者の国内長距離人口移動の決定因とその変化について、1960年から2000年までの5回の国勢調査の男女・年齢別人口移動調査結果を被説明変数に使用して、子供との同居・近居、1940年居住地への帰還移動、自然環境アメニティ（温暖な気候）、医療施設の利用可能性、実質所得（消費者物価）、出生地への帰還移動、老人福祉施設（老人ホーム）への入所という様々な側面から検討するものである。地域区分は全国10地域及び46都道府県であり、使用する形式的モデルは、修正重力モデル（ $n=90$ ）と流入超過率モデル（ $n=10$ 及び $n=46$ ）である。短距離移動（県内移動）ではなく長距離移動について分析に取り組んだ。

前期高齢者は、1960年の3大都市圏集中型から2000年の地方分散型に変化した。その決定因としては、1960年の1940年居住地への帰還移動から、1990年の平均気温、消費者物価および出生地へ、2000年の物価、出生地への帰還、老人ホームへの入所と多彩なものに変化した。後期高齢者の3大都市圏への集中は、1960年、1980年、1990年、2000年で確認され、1970年でも生じていると考えられ、40年間を通じてほぼ同じ現象が続いている。しかし、40年を通じた同一の決定因は、子供との同居・近居要因のみであった。1980年以降は、面積当たり医師数や平均気温も後期高齢者に説明力を持った。

(4) 年齢が高くなるほど高齢者の移動率が上昇する反騰現象は、近距離移動の飛騨圏域内移動で最も顕著にみられ、次いで長距離移動である女の他県転出移動でも確認できた。飛騨地域の高齢者は、飛騨圏域内では中心地あるいはその周辺へ集中移動をしているが、岐阜県的美濃4圏域や他県に対しては流出超過である。移動理由としては「生活環境の利便性」が多いが、この理由には子供との同居・近居が含まれる。

(5) ①飛騨地域の高齢者が「なぜ移動しないか」に対しては、基本的に、既に移動希望者は移動が済んでいると考えられる。例えば、旧・高根村は、1980年10月に人口が1,114人であったが、2004年10月に757人と357人減少した。その間の流出超過数は296人であり、人口減少の82.9%が流出超過によるものである。現在住んでいる高齢者は、岐阜経済大学のアンケート調査・ヒアリング調査及び筆者のヒアリング調査において現在地に

住み続けたいという意向が強い。その理由は、「生まれたところが良い。先祖代々守ってきた家屋敷がある。先祖から、昔からここに住んでいた人が多い。」であるが、これは筆者のヒアリングでもしばしば聞かれたことである。②「なぜ移動するか」に対しては、岐阜経済大学アンケート調査結果によれば、「住み続けたくないと考える理由として、「自然豊かでもいいが、買い物、病院も高山地域へ行かねばならない。子どもの通学も送り迎えしなければならず大変」「夏はすごしやすいが、冬は二人とも歳の関係上雪かきが困難である」「自分が高齢になったときのことが心配。除雪など自分たちで出来ていたことが出来なくなったときに不安」といった交通面での不便さや、雪の問題、高齢化の問題などを挙げる意見が見られた。」となっている。筆者のヒアリングで聞かれた発言のように、「動く人は、体が不自由、妻が亡くなるということで、「ここにいたいと止むを得ずに動く。」ということである。

(6) 移動しない高齢者に対する施策として、何が実施されているだろうか。冬季ファミリーホーム「のくとい館」は、高山市高根地区において高齢者の冬季の集住の試みとして2008年度から始まったものである。地域住民から高い評価を得、表彰されるまでになっている。全国的には、新潟県上越市、北海道旭川市で取り組まれている。今後の高齢者の生活を援助する先進的な試みとして注目を集めている。

(7) 残された課題としては、以下の3点がある。①岐阜県を始めとする地方の高齢者施策や人口減少対策に生かすには、無作為抽出による高齢者調査が必要不可欠と考える。これは今後の重要な課題である。②多くの高齢者調査では調査対象者の母集団を転入届、転出届、転居届で設定しており、その結果、老人ホーム入所者や病院入院患者は調査対象となっていない。しかし、高齢者の「反騰現象」を起こしているのは、これらの人々である。ではどうしたら、高齢者において移動者が多い老人ホーム入所者や病院入院患者の調査が可能になるのであろうか。③2000年に介護保険が施行された。老人ホームの入所者数、待機者数は急増している。人口移動における「介護」を契機とする移動者の実態把握と移動理由の分析、地方財政や地域社会への影響などは今後の大きな研究課題として残っている。2010年国勢調査の人口移動集計結果が待たれる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計4件）

- ① 伊藤薫、冬季ファミリーホーム「のくとい館」の試み、経済月報（十六銀行）、査読無、No. 664、2010、pp. 15-20
- ② 伊藤薫、岐阜県飛騨地域の人口移動－2000年国勢調査集計結果による分析－、*Review of Economics and Information Studies* (岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要)、査読無、Vol. 11、No. 1・2、2010、pp. 1-27
- ③ 伊藤薫、岐阜県飛騨地域の人口移動－岐阜県人口動態統計調査の特別集計結果による分析－、*Review of Economics and Information Studies* (岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要)、査読無、Vol. 10、No. 3・4、2010、pp. 1-45
- ④ 伊藤薫、全国の男女・年齢別人口移動の特徴とその変化－1960年から2000年の国勢調査による基礎的分析－、*Review of Economics and Information Studies* (岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要)、査読無、Vol. 10、No. 1・2、2009、pp. 1-44

[学会発表] (計5件)

- ① 伊藤薫、岐阜県人口動態統計調査と国勢調査の流入超過数の差異について－飛騨地域における1995年から2000年の検討－、2010年度日本人口学会中部地域部会研究報告会(2011年2月12日、ぎふまちづくりセンター)で報告
- ② 伊藤薫、全国の男女・年齢別人口移動の特徴とその変化－1960年から2000年の国勢調査による基礎的分析－、2009年度日本人口学会中部地域部会研究報告会(2009年12月5日、四日市看護医療大学)で報告
- ③ 伊藤薫、高齢者の長距離人口移動の決定因の変化について－1960年国勢調査から2000年国勢調査による分析－、日本地域学会第46回大会(2009年10月12日、広島大学東広島キャンパス)で報告
- ④ 伊藤薫、高齢者の人口移動とその決定因について－1960年国勢調査から2000年国勢調査による分析－、日本応用経済学会2009年度春季大会(2009年6月14日、名古屋大学)で報告
- ⑤ 伊藤薫、2009、飛騨地域の人口移動－岐阜県人口動態統計調査の特別集計結果－、日本人口学会第61回大会(2009年6月13日、関西大学)で報告

[図書] (計0件)

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称：
発明者：

権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

伊藤 薫 (ITO KAORU)
岐阜聖徳学園大学・経済情報学部・教授
研究者番号：10308079

(2) 研究分担者 ()

研究者番号：

(3) 連携研究者 ()

研究者番号：